

目

次

	頁
平成26年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書.....	25

平成26年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書

平成26年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施変更計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入			20,511,663	324,000	20,835,663
	1 建 設 補 助 金		10,859,422	194,000	11,053,422
		1 国 庫 補 助 金	10,859,422	194,000	11,053,422
	2 建 設 負 担 金		4,046,118	65,000	4,111,118
		1 工 事 負 担 金	4,046,118	65,000	4,111,118
	3 企 業 債		4,663,000	65,000	4,728,000
		1 企 業 債	4,663,000	65,000	4,728,000

		支 出		(単位 千円)		
款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
1	資 本 的 支 出		25,401,817	324,000	25,725,817	
	1	建 設 改 良 費	19,161,256	324,000	19,485,256	
		1	荒川左岸南部流域 下水道事業費	3,115,872	90,000	3,205,872
		2	荒川左岸北部流域 下水道事業費	1,997,041	102,000	2,099,041
		3	荒川右岸流域 下水道事業費	5,418,815	80,000	5,498,815
		4	中川流域 下水道事業費	5,802,262	52,000	5,854,262

平成26年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 903,034,000
減価償却費	22,578,580,000
資産減耗費	291,746,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88,960,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,059,000
長期前受金戻入額	△ 18,286,587,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,455,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,072,576,000
未収金の増減額(△は増加)	922,784,489
未払金の増減額(△は減少)	50,284,660
維持管理負担金繰越金の増減額(△は減少)	△ 724,413,000
小計	6,159,501,149
利息及び配当金の受取額	2,455,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,072,576,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,089,380,149

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 32,668,240,709
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	19,976,501,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	169,258,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 12,522,480,709</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,784,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,240,561,000
他会計からの出資による収入	773,753,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,317,192,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 7,115,908,560
資金期首残高	16,572,917,907
資金期末残高	<u>9,457,009,347</u>

平成26年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		65,742,337,858
ロ 建 物	43,344,820,403	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,043,297,533</u>	33,301,522,870
ハ 構 築 物	386,739,444,157	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△53,566,300,638</u>	333,173,143,519
ニ 機 械 及 び 装 置	123,896,676,443	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△51,867,987,585</u>	72,028,688,858
ホ 車 両 運 搬 具	50,841,626	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△22,938,205</u>	27,903,421
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	95,324,431	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,038,935</u>	77,285,496
ト 建 設 仮 勘 定		<u>48,545,230,709</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		552,896,112,731
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ電話加入権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		1,726,700	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			552,982,209,431
2流動資産			
(1)現金預金		9,457,009,347	
(2)未収金		<u>5,927,000,000</u>	
流動資産合計			<u>15,384,009,347</u>
資産合計			<u>568,366,218,778</u>

負債の部

3固定負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>86,460,425,734</u>		
企業債合計		86,460,425,734	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	<u>425,450,808</u>		

引当金合計		<u>425,450,808</u>	
固定負債合計			86,885,876,542
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,726,348,000</u>		
企業債合計		7,726,348,000	
(2) 未払金		6,700,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		898,821,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	71,059,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,800,000,000</u>		
引当金合計		3,871,059,000	
(5) その他流動負債		<u>108,426,118</u>	
流動負債合計			19,304,654,314
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	349,050,571,297		
収益化累計額	<u>△68,126,052,957</u>	280,924,518,340	
(2) 工事負担金長期前受金	122,279,597,313		
収益化累計額	<u>△22,928,471,132</u>	99,351,126,181	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,401,129,058		
収 益 化 累 計 額	<u>△1,492,990,334</u>	4,908,138,724	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,002,616,163		
収 益 化 累 計 額	<u>△135,629,637</u>	<u>866,986,526</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>386,050,769,771</u>
負 債 合 計			<u>492,241,300,627</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			4,640,668,196
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,970,625		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,888,790,874		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,699,806,292	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,784,443,663</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,784,443,663</u>	
剰 余 金 合 計			<u>71,484,249,955</u>

資 本 合 計

76,124,918.151

負 債 資 本 合 計

568,366,218.778

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 予定貸借対照表については税抜処理方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、以下のとおり整理した。

ア 平成26年3月31日における償却資産の取得に要した金額に相当する金額又は改良費の額に相当する額は、長期前受金として繰延収益に整理している。

ただし、補助金等のうち他会計補助金については、取得又は改良した資産との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した現存する資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

イ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産の、同日以前に旧みなし償却規定を適用していなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を長期前受金収益化累計額に計上している。

ウ 平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産の、減価償却累計額から同日以前に旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振り替えている。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は81,459,310,655円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,069,488円
1年超	3,119,340円
計	4,188,828円